

くにとみちょう



議会だより

No.195

令和4年11月1日発行



心はひとつ！ 協カプレーで勝つ！

【9月定例会】

☆令和3年度歳入歳出決算の認定 2ページ～

◆令和4年度一般会計、特別会計の補正 ◆国富町税条例等の一部改正

◆諮問(人権擁護委員)

☆請願及び議員発議 6ページ～

☆決算審査委員会報告(総務厚生・文教産業) 8ページ～

☆一般質問(7議員) 16ページ～

☆監査委員決算審査意見書提出 23ページ

【8月臨時会】

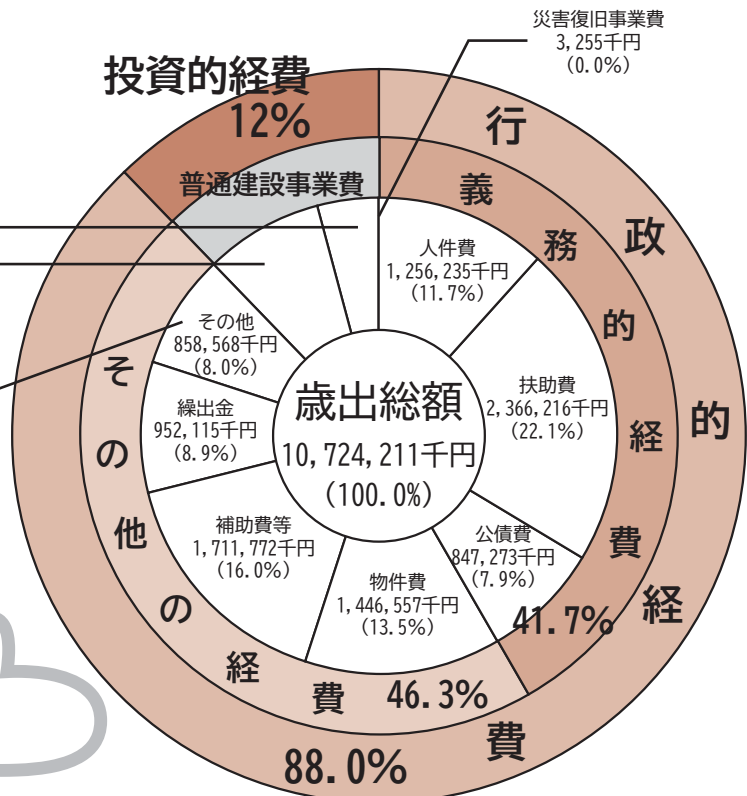
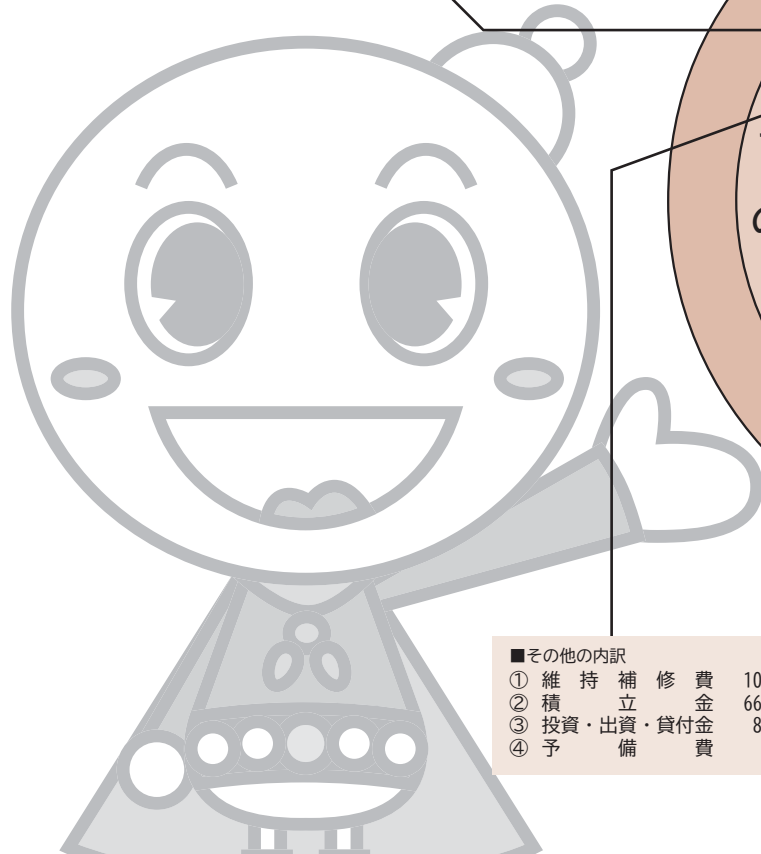
☆令和4年度一般会計の補正 7ページ

経済支援・
注意喚起

徹底的な
感染予防対策

策にスピード感をもって対応

〔歳出総額〕 107億2421万円



■その他の内訳

① 維持補修費	106,760千円	(1.0%)
② 積立金	667,808	(6.2%)
③ 投資・出資・貸付金	84,000	(0.8%)
④ 予備費	0	(0.0%)

■用語の説明

扶助費	医療費助成や児童手当などの経費
人件費	職員の給与や議員の報酬など
公債費	借入金の元金や利子を返済するための費用
物件費	光熱水費、消耗品費、備品購、入費、委託料など
繰出金	特別会計へ繰り出したお金
補助費等	各種団体への負担金や補助金
投資的経費	道路や施設などを整備するための費用

水道事業会計決算(賛成多数で認定)

収益的収入	4億2170万円
収益的支出	3億5439万円
純利益	6730万円
資本的収入	9076万円
資本的支出	2億7803万円
資本的収支不足額	1億8726万円

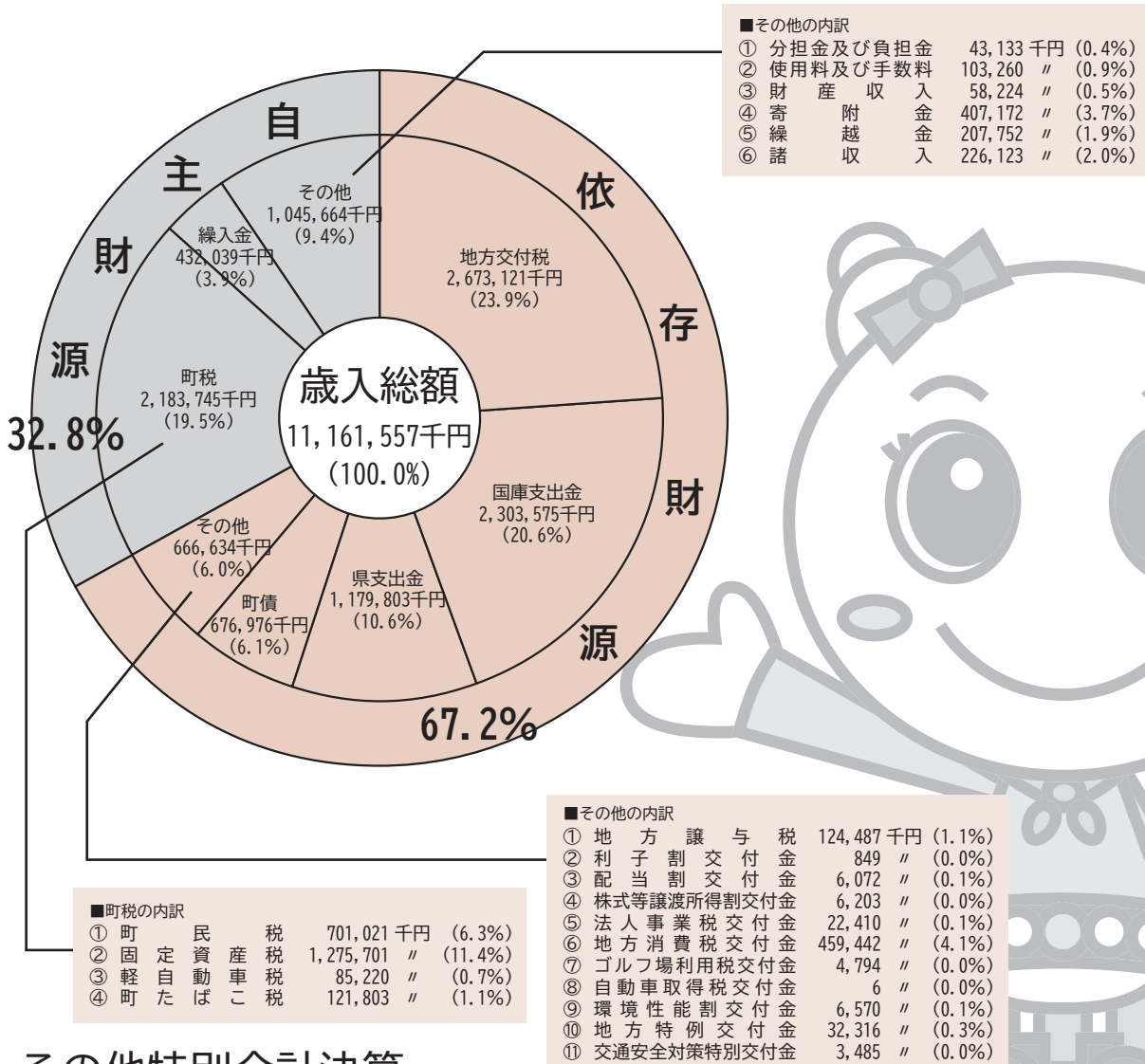
■用語の説明

収益的収入	主に水道料金
収益的支出	水の供給維持管理費
資本的収入	主に設備工事のための借入
資本的支出	主に配水設備工事費

※資本的収支不足額は、損益勘定留保資金等で補填されています。

新型コロナウイルス感染症対

〔歳入総額〕 111億6155万円



その他特別会計決算

会計名	歳入総額	歳出総額	結果
公共下水道事業特別会計	3億4191万円	3億3533万円	賛成全員で認定
綾川雑用水管理事業特別会計	765万円	698万円	賛成全員で認定
国民健康保険事業特別会計	25億9903万円	25億6844万円	賛成全員で認定
後期高齢者医療特別会計	2億5936万円	2億5278万円	賛成全員で認定
介護保険特別会計	25億7169万円	24億8096万円	賛成全員で認定

オミクロン対応新ワクチン追加接種事業 経費
指定生ごみ袋価格軽減 対策負担金
庁舎(町長室・応接室)改修工事など

を追加補正



報告

◇令和3年度国富町健全
化判断比率及び資金不
足比率の報告について

いずれの指標も基準を下
回っており、健全

【主な内容】

地方公共団体の財政の
健全化に関する法律第3
条第1項及び第22条第1
項の規定に基づく報告
(※23ページ「決算審査
意見書」下段参照)



議案

〔補正予算〕

◇令和4年度国富町一般
会計補正予算(第4号)
について



法華嶽公園にドッグラン
施設を整備

【主な内容】

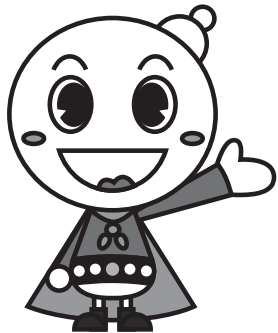
新型コロナウイルスワ
クチン接種にかかる事業
費の追加や人事異動に伴
う人件費の増減のほか、
国・県の制度事業の導入
に伴う事業費の追加と事
業計画取り下げによる減
額、町単独事業、災害復
旧事業費などを追加する
もの。

▽オミクロン対応新ワク
チンの追加接種にかか
る委託料及び事務費等
▽町指定生ごみ袋の価格
高騰による影響を緩和
するための費用

【国・県の制度事業】

▽事業実施計画の取り下
げによる畜産競争力強
化整備事業費補助金の
減額
▽新規就農者育成総合対
策事業費補助金

新規就農者育成補助等



令和4年第3回定例会では、令和3年度各会計決算の認定等7件のほか、報告1件、令和4年度補正予算5件、条例制定等2件、諮問1件、議員発議2件の案件を慎重に審議し、すべて原案のとおり認定、可決等しました。また、一般質問では、7名の議員がそれぞれ町の考えを聴きました。

▽国の公共施設等適正管理推進事業への採択を受けた舗装補修工事費

▽デジタル情報化社会における道徳的な情報倫理を教育するための研究、実践、検証等にかかる費用

【町単独事業】

▽法華嶽公園ドッグラン施設整備費496万円

▽十日町須志田線道路改良事業費2600万円

▽側溝改修事業費3400万円

【災害復旧事業】

▽7月の豪雨で被災した農地及び農業用施設の災害復旧費700万円

【補正額】

5582万9千円減額

【予算規模】

95億3086万2千円

【賛成多数で可決】

◇令和4年度国富町公共下水道事業 特別会計補正予算（第1号）について

浄化センター内の修繕及び機械・装置の更新工事を実施

【主な内容】

歳入では、一般会計繰入金、前年度繰越金及び町債の追加。

歳出では、人件費の減額、需用費及び工事請負費の追加。

【補正額】

996万8千円

【予算規模】

3億6396万8千円

【賛成全員で可決】

◇令和4年度国富町国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）について

国民健康保険システム改修を追加

【主な内容】

人事異動に伴う職員人件費の増額及び過年度交付金等の確定に伴う県へ

の返還金等の追加。

【補正額】

678万円

【予算規模】

26億1500万6千円

【賛成全員で可決】

◇令和4年度国富町介護保険特別会計補正予算（第1号）について

介護保険システム改修を追加

【主な内容】

令和3年度介護給付費等の確定に伴う国・県等への返還金等の追加。

【補正額】

5169万8千円

【予算規模】

25億8489万8千円

【賛成全員で可決】

◇令和4年度国富町水道事業会計補正予算（第1号）について

森永第2水源電源ケーブル増設工事を実施

【主な内容】

収益的収支のうち、人件費の追加。
資本的収支では、収入で企業債及び補償金の追加、支出で工事請負費の追加。

【補正額】

1258万3千円

【予算規模】

6億9395万3千円

【賛成全員で可決】

【条例改正】

◇国富町長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について

複数年度にわたる長期継続契約の締結が可能

【主な内容】

パソコンやコピー機などの借り入れや情報処理システムの運用管理に関する契約など、複数年度にわたり契約を締結するものについて、債務負担行為を設定する必要がなく長期継続契約が締結できるようにするための条例を制定するもの。

【賛成全員で可決】

◇国富町税条例等の一部を改正する条例について

住宅借入金等特別税額控除の適用期限を延長

【主な内容】

地方税法等の一部改正に伴い、第1に、DV被害者等から登記所へ申し出があった場合における固定資産課税台帳の閲覧及び記載事項証明書の交付について、被害者等の登記簿上の住所を記載せず「住所に代わる事項」を記載する見直しに係る改正

第2に、令和5年分以

後の特定配当等及び特定株式等譲渡所得金額に係る所得の個人住民税の課税方式を所得税と一致させる見直しに係る改正

第3に、給与所得者及び公的年金等受給者の扶養親族等申告書に退職手当等を有する配偶者及び扶養親族の氏名等の記載事項を追加する改正

第4に、令和5年度以後の個人住民税から適用となる住宅借入金等特別税額控除の適用期限を、令和20年度まで延長する措置及び適用要件の見直しに係る改正を行うもの。

【賛成全員で可決】

諮問

◇人権擁護委員候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて

人権擁護委員候補の近藤恵氏を適任と答申

【主な内容】

令和4年12月31日をもって任期満了となる近藤恵氏を再度推薦するため、議会の意見を求めるもの。

【適任と答申】

請願

◇日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書についての請願

政府に核兵器禁止条約の批准・署名を求める意見書についての請願を採択

【主な内容】

国際法上初めて、加盟国に核兵器の開発、保有、実験、使用だけでなく、核兵器による威嚇行為も禁じている画期的な条約である核兵器禁止条約が2021年1月から発効されており、世界で唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶の先頭に立ち、核兵器全面禁止のために真剣に努力すべきと考え、

日本政府に核兵器禁止条約の署名、批准を求める意見書提出を求めるもの。

【賛成全員で採択】

議員発議

◇国富町議会基本条例の制定について

議会の最高規範。議会の議員の在り方を明文化

【主な内容】

議会の最高規範として位置づけ、議会活動の原則、議員の活動原則等を規定し、分権と自治の時代における地方議会として、町民の負託にこたえていくために、議会としてどうすべきか、議員としてどうあるべきか等の基本的事項を条例として制定するもの。

【賛成全員で可決】



◇日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書について

キニナル
核兵器廃絶を願ひ、政府に意見書を提出

【主な内容】

唯一の戦争被爆国である日本が核兵器禁止条約への参加を検討する意思を表明し、核兵器のない世界の実現に向け、リーダーシップを発揮することが強く求められている。政府においては、核兵器廃絶を切に願う国際社会と国民の声に応え、直ちに核兵器禁止条約に署名、批准するよう、強く求める必要があるため、意見書を提出するもの。

【賛成全員で可決】

第2回臨時会

令和4年第2回臨時会を8月17日に開催し、令和4年度補正予算1件を審議。原案のとおり可決しました。

議案

〔補正予算〕

◇令和4年度国富町一般会計補正予算（第3号）について

30%のプレミアム付商品券を発行

【主な内容】

国の「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に対応し、コロナ禍において直面している原油価格・物価高騰による影響を緩和するため、生活者支援や農業者支援を緊急的かつ効果的に実施するもの。

【生活者支援】

▽県との連携による「くにとみ応援消費プレミアム付商品券」発行事業補助金

【農業者支援】

▽燃油価格高騰時に補てん金が交付される施設園芸等セーフティネット構築事業の農家積立金の一部助成
▽被覆資材等の購入に係る価格高騰分の一部助成
▽畜産農家に対する飼料費の購入に係る価格高騰分の一部助成

【補正額】

8326万4千円

【予算規模】

95億8669万1千円

【賛成全員で可決】

教えて

議会基本条例

- ・前文、本文22条、附則で構成。
- ・議会及び議員の活動原則、町民との連携、情報共有、危機管理対応など



Q1 議会基本条例って何？

議会基本条例は、議会活動の理念、原則などの基本的な事項を定める条例です。

Q2 なぜ議会基本条例が必要なの？

議会改革などの取組みを議会基本条例として定めることで、議会改革の動きを継続させることができます。また、条例とすることで、議会だけでなく、町民の皆様や執行機関（町長など）を含めた国富町全体のルールにできます。



Q3 議会基本条例はいつ制定になるの？

令和4年9月の第3回定例会で可決しましたので、令和4年9月16日付けで公布・制定されています。

決算審査委員会（令和3年度分）

第3回定例会で行われた各常任委員会の審査内容を15ページまで掲載しています。
 広報くにとみ令和4年11月号 別紙《決算の状況》と併わせてご覧ください。



総務厚生常任委員会

飯干富生 委員長

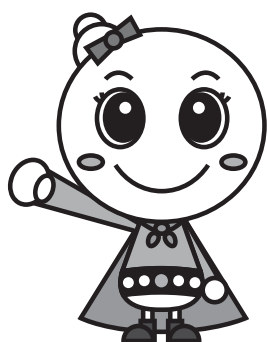
【現地調査：一般廃棄物埋立処分場】

職員の定年 段階的に引き上げ

総務課

Q 定年延長制度対応例
 規整備支援業務委託の内
 容については。

A 令和5年4月1日か
 ら施行し、段階的に65歳
 まで引き上げられる職員
 の定年延長に関し、法改
 正に伴う既存例規への影
 響調査等の業務を法規の
 専門業者に137万50
 00円で委託したもので
 ある。
 制度改正の内容としては、
 大きく3つあり、1つ目



は60歳に到達した次年度
 に課長職から降任される
 「役職定年制」の導入、2
 つ目は60歳に到達した次
 年度から「給与水準を7
 割に削減」する改正、3
 つ目は高年齢者の働き方
 を考慮し、短時間勤務を
 可能とする「定年前再任
 用短時間勤務制」の導入
 等で、影響例規は、おお
 よそ30本におよぶ。

デマンド型 乗合タクシーに期待

企画政策課

Q ふるさと納税PR業
 務委託料については。

A 前年度比17・6%減
 の2901万7296円
 であり、寄附額に依じて
 支払う委託料が11%から
 6%で実施できる事業者
 に変更したことから、寄
 附額が大きく伸びる中、
 効率的な運営が図られた。

Q 地域公共交通に係る費用は。

A コミュニティバスを令和3年9月末で終了し、10月からデマンド型乗合タクシーに移行しており、令和3年度の費用合計は478万1303円である。令和2年度コミュニティバス運行委託料が552万7067円であることから、交通弱者への直接的な支援を効率的に行うことができた。

—交通弱者の更なる利便性向上と持続可能な地域公共交通体系の構築を要望しました。

Q 働く若者定住促進奨励金の申請実績については。

A 令和3年度の新規申請は30件で、申請対象となる過去3年間分では合計98件の申請があり、319人が本町に定住された。

毎年、30件を超える申請が継続されていること

から、本町の人口減少対策及び定住促進に繋がっている。

電気自動車実証実験スタート

財政課

Q 財産収入の土地売却収入3876万439円のうち、「エコクリーンプラザみやざき」の2383万1200円については。

A 宮崎県環境整備公社の解散に伴い、全体敷地の44万3756㎡のうち、国富町の持ち分であった1万2506㎡相当を、新たに管理運営を担う宮崎市へ売却した

Q 諸収入の「電気自動車実証実験協力金」28万1136円については。

A 出光興産株式会社と共同で行っている「太陽光発電システム、蓄電池

及び電気自動車を活用した実証実験」に関して、国富町が導入した電気自動車3台分にかかる協力金である。
なお、この実証実験で得られた各種データは、公用車の適正管理計画の中で今後活用していきたい。

時代に即応したデジタル化を

税務課

Q 軽自動車検査情報提供サービスについては。

A 軽自動車の課税情報となる検査情報について、税務行政のデジタル化の一つとして、専用回線を通じてデータ受信が可能となっている。このサービスの利用により、事務効率化や課税の正確性向上が図られた。

Q デジタルの時代における、ペーパーレス化等の推進については。

A 地方行政の各分野の中で、地方税の業務はデジタル化の進展が目覚ましく、税の申告や納付、国・県・関係団体間のデータ相互通信など、その範囲が拡大している。今後においても、全国の自治体で組織する地方税共同

機構を中心とした各種のデジタル化事業が予定されている。

—本町においても時代に即応したデジタル化の推進を要望しました。



【現地調査：防火水槽新設(新堀)】

国保の医療費 増加傾向に

保健介護課

〔一般会計〕

Q 子宮頸がんワクチンの接種状況については。

A 平成25年度に定期接種としてスタートしたが、接種部以外の広い範囲に副反応が現れる報告があり、積極的勧奨の中止を継続中で、ここ数年は低い実績で推移しており、令和3年度の接種実績は18人である。

Q 新型コロナウイルスワクチン接種実績については。

A 令和3年度は1、2回目の初回接種及び3回目の追加接種を行い、合計で3万8751回の接種を実施した。体制はワクチン接種対策室に、正規職員4人、会

計年度任用職員3人、繁忙の都合により、外部委託1人から3人の最大10人の職員を置き、接種券発送から予約受付に関する事務全般を行った。また、接種の経費は全て国が負担するため、集団接種会場に必要な機材や仮設事務所・公用車等についてはリース契約している。

〔特別会計〕

〔国民健康保険事業〕

Q 医療費の状況については。

A 令和3年度は、前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診控えの傾向が弱まったものの、被保険者数の減少等によりコロナ禍前の医療費総額と比べると減少しているが、1人当たりの医療費は高齢化の加速や医療の高度化で年々増加傾向にある。

―医療費の多角的な分析

に努め、適正な事業運営を図るよう要望しました。

〔後期高齢者医療〕

Q 被保険者数と歳出決算額については。

A 被保険者は令和3年度末で3542人、対前年比88人の増。歳出決算額は、令和3年度が2億5278万2529円で、対前年比385万1347円の増となっている。

る。要因としては、後期高齢者医療広域連合に納付する保険料負担金の増によるもの。

〔介護保険〕

Q 介護保険特別会計では、シニア元氣アップ運動教室のサポーターの育成と処遇については。

A 毎年、サポーター養成講座を実施しており、昨年養成した5人を加え、現在36人のサポーターで運営しており、活動謝礼として1教室につき、リーダーに4000円、サブリーダーに2500円、補助サポーターに1500円を支払っている。

―コロナ禍ではあるが、今後も介護予防のかなめの事業として、活発な活動を要望しました。



【現地調査：一般廃棄物埋立処分場(三名)】

結婚新生活支援事業の補助要件緩和

福祉課

Q 「総合発達支援センター」運営費負担金については。

A 障害のある子供とその家族が、総合的な支援を受ける療育拠点「宮崎市総合発達支援センター」の不足額について利用実績のある県内市町村で負担するもので、負担額は526万7526円である。

Q 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金の効果については。

A 町内に勤務する保育士・幼稚園教諭など193人の2月・3月の賃金に対し、月額3%、9000円程度の処遇改善が行われ、実績額は406万2096円で、本年度も引き続き継続される。

Q 結婚新生活支援事業費補助金の実績増については。

A 補助要件の年齢が34歳以下から39歳以下に引き上げられ、世帯の合計所得が340万円未満から400万円未満に拡充されたことで、利用者増に繋がった。

戸籍謄本の交付が便利に

町民生活課

Q 戸籍謄本、抄本のコンビニ交付については。

A 国富町ではコンビニ交付は行っていないが、国では、令和2年度から7年度までデジタル化に対応するための戸籍システム改修が行われる。その中で令和6年度に、全国の市町村で戸籍謄本、抄本の交付が受けられる予定である。



【現地調査：防火水槽新設(塚原＝日之出団地)】

Q エコクリンプラザみやぎの運営が宮崎市へ移管されたが、これまでの運営体制に変更はないか。

A 新たな体制において

も参画自治体の市町村長会議、課長会議は、解散前と同じように行われている。

新版国富町全図好評

会計課

Q 都市計画図等販売代の詳細と令和3年度から販売開始となった新版国富町全図の世評については。

A 会計課保管の新版国富町全図等4種、担当課保管の管内図や道路台帳の写し等8種の計12種の都市計画図等販売代を収納しており、販売部数実績は道路台帳の写しが20部、都市計画図が18部、新版国富町全図が13部など合計65部であった。新版国富町全図の世評については、路線が見やすい、文字が見やすく主要箇所が記載されているため、案内しやすいなどである。

文教産業常任委員会

山内千秋 委員長



【現地調査：畜舎改築(市ノ瀬)】

生産者の規模拡大等を支援

農林振興課

Q 畜産競争力強化整備

A 畜産業の生産基盤強化と担い手の確保を目的に、市の瀬地区に牛舎4棟及び堆肥舎等の整備を行った。総事業費は、2億5462万6900円

事業費補助金の実績については。

で、1億820万6000円を助成した。今回の取組みにより、肉用牛の増頭と、地域に合った高収益型の畜産体制を構築できる。

Q 施設園芸ハウス建設支援事業費補助金及び施設園芸ハウス再利用支援事業費補助金の実績については。

A ハウス建設支援事業は生産者4名、面積65aにおいて、事業費5320万8000円のうち976万円を助成した。また、ハウス再利用支援事業は生産者3名、面積38aにおいて、事業費1155万8997円のうち93万2000円を助成した。これらの事業により生産者の規模拡大やハウスの再利用でコスト削減が図られた。

地籍調査36年間で

70・9%

農地整備課

【一般会計】

Q 県営ため池等整備事業負担金及び大谷上ため池の進捗状況は。

A 負担金については、大谷上ため池、粉木ため池、加藍尾上・下ため池の整備費用から国・県の補助金を除いた地元負担額は合計1590万円で、受益者の負担軽減を図るために町が全て負担している。大谷上ため池は、堤体部の軟弱地盤対策や、作業用通路の補修に伴う計画変更が生じ、令和3年度の完成予定が令和5年度となった。令和3年度までの進捗率は、75・2パーセントになる。

Q 地籍調査事業の進捗及び事業費の負担割合は。

A 本町では、昭和61年度から着手し、令和3年度で36年目を迎え、調査対象面積86・95平方キロメートルに対して、令和3年度の登記が完了すると61・69平方キロメートルが実施済みとなり進捗率は70・9パーセントになる。また、事業費の負担割合は、国50パーセント、県25パーセント、町25パーセントである。

【特別会計】

〔綾川雑用水管理事業〕

Q 令和3年度メーター接続手数料の内訳及び町の保有するメーター数は。

A 内訳は撤去1件、再開2件の計3件で1万4243円。町の保有するメーター数は63器で、そのうち使用中が60器である。

67箇所の道路等維持補修を実施

都市建設課

Q 緊急道路等維持補修費1149万4672円の内容については。

A 側溝浚渫10箇所、舗装補修9箇所、側溝蓋補修8箇所、崩土除去7箇所、路肩補修6箇所、区画線補修6箇所、柵補修3箇所、道路陥没補修3箇所、その他側溝補修やガードレール補修など15箇所のあわせて67箇所の実績となっております。

Q フラワーポット管理委託料の内容は。

A シルバー人材センターに年間224万9056円で委託しており、県道宮崎須木線の塚原入口バス停から木脇バス停の区間と宮王丸から十日町西の区間に284基、町道

十日町通線の村岡ホンダ前から本庄高校の区間に12基の合計296基を管理しているもので、植栽、施肥、散水、除草、害虫防除等を行っている。

Q 街路灯設置工事の内容については。

A 第3期都市再生整備事業の5か年計画で、県道宮崎須木線沿線の犬熊バス停から塚原入口バス



【現地調査：浄化センター内設備更新】

停付近までの区間に合計42基を設置予定であり、4年目の令和3年度は、木脇交差点から木脇郵便局までの区間に9基の設置を行った。

生産者の規模拡大等を支援

上下水道課

【特別会計】

〔公共下水道事業〕

Q 一般会計繰入金が大幅に増加した要因は。

A 公共下水道事業会計は、繰入基準に基づき一般会計から繰り入れており、令和3年度は、消費税及び地方消費税が納税に転じたことと、活性炭入替業務委託料及び受変電設備点検業務委託料の追加により増加したことが要因である。

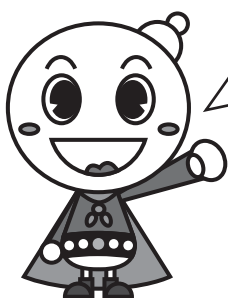
【水道事業会計】

Q 有収率と管路更新率の関連については。

A 管路の更新延長が伸びれば、概ね有収率向上に寄与すると思われる。ただし、不測の大規模漏水にも影響を受けるため、漏水対応も関連している。

― 今後も計画的な布設替により、本町水道事業の最重要課題である有収率向上に努めてもらうよう、要望しました。

有収率とは…
給水する水量と料金として収入のあった水量との比率
※100%に近いほど良い。
R3は72.6%



中学生も納得の 講師選定を

教育総務課

Q 本庄高校生就学援助補助金については。

A くにとみ寮に入寮する生徒の保護者に対して、負担軽減のため寮費の一部を補助している。令和3年度当初4名でスタートした寮生が、年度末には6名となり合計180万円を補助した。

Q 宮崎県統合型校務支援システムについては。

A 宮崎県及び市町村教育委員会と県内の小中学校をインターネット回線で接続するシステムで、令和3年度から運用を開始している。

Q 中学生講演会については。

A 各分野の著名人に直

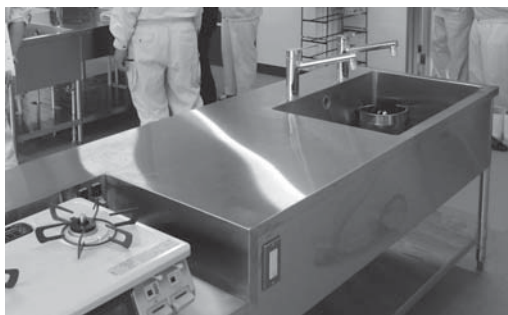
接会い、話を聞くことにより、視野を広げ、感性豊かな心を培ってもらうことを目的として実施している。講師選定にあたっては、①生徒たちのやる気スイッチを押してくれる、②人権や障がい者理解について啓発してくれる、③将来の夢や生き方についてヒントを与えてくれる、の3つのテーマを設け、在学中にすべてのテーマを聴けるように工夫している。

利用しやすく 調理室を改修

社会教育課

Q 農村環境改善センター調理室改修工事については。

A 設備の老朽化や衛生面の問題を解決するため、大規模な改修を行った。事業費は1433万9600円で、主なものは調理台や給排水設備の更新、



【現地審査：改善センター調理室改修】
調理台を更新(左上)・殺菌庫(左)も設置

床をタイル張りからドライシートに変更、さらに全調理台から常時お湯が出るように給湯器を完備し、包丁やまな板の殺菌庫も設置した。

Q 文化財保護費機械借上料については。

A 埋蔵文化財包蔵地の区域内において工事などをする場合、市町村は文化財保護法に基づき、文化財が埋まっているかどうかを調査する必要がある、機械借上料は、その際に使用する重機の借上料で、昨年度は住宅の建築予定地など15件実施した。

栄養・量を考え
学校給食を提供

学校給食共同調理場

Q 学校給食費保護者負担軽減対策補助金の主な増額については。

A 児童生徒の健全な育成に必要な栄養バランスや量を確保するための食材料の値上がりに対し、給食費の保護者負担は据え置きで、1食あたりの助成単価を、小学校48円から58円に、中学校49円

から59円に、それぞれ10円増額した。

Q 調理場も移転から25年が経過し、計画的な更新が必要では。

A 平成28年度に今後10年間の設備更新計画を作成し、毎年の夏季休業中の機器保守点検で、修繕が更新かを判断し、計画的に対処している。



【現地調査：校舎長寿命化改修工事(本庄小学校)】

令和4年台風14号被災見舞金について

令和4年9月の台風14号の大雨等により、町内で甚大な被害が発生しました。

このことに対し、全国町村議会議長会から見舞金をいただきました。

この見舞金は、被災者支援等に活用させていただきます。

温かいご支援に感謝いたします。

国富町議会議長 渡邊 静 男

〔一般質問〕

「町の考えを問う」

7議員が登場 (次ページ)

「一般質問」とは…

議員が町の行財政全般にわたり、方針や執行状況、所信などを質問して確かめること。
【議員1人あたりの持ち時間は45分。】



たけだ みきお
武田幹夫 議員が問う

デマンド型乗合タクシー・上水道事業・通学路整備

デマンド型乗合タクシー、対象外地区への対応は

Q 今年の10月1日からデマンド型乗合タクシー事業が本格運行になる。昨年12月議会の一般質問で、対象外地区の取扱いについて問題提起したが、どのように対応するのか。

A 町長 第6回国富町地域公共交通会議を開催し、今後のデマンド型乗合タクシーの運行方法について協議を行った。会議では、対象地区指定の撤廃、指定乗降場の追加などが決定され、これまで対象外であった地区も利用できるようになり、車を持たない高齢者や障害者など、交通弱者と言われる人たちの利便性向上につながることを期待している。

Q 本事業は、持続可能な事業でないかと大変困ると思うが。

A 企画政策課長 デマンド型乗合タクシーの導入で本町の地域公共交通に係る負担を大きく削減することができることになる。さらに、公共交通として真に必要な方に直接的な支援ができるものであり、免許返納の促進にもつながると期待している。

上水道事業について

Q 上水道は、町民生活に必要不可欠なライフラインであり、老朽化また地震災害等による漏水事故等が起きた場合に、町民の生活に大きな影響があるが整備状況を伺う。

A 町長 台風災害を教訓として取り組んだ第5次拡

張事業では、平成19年から平成23年までの5か年間で、総事業費約15億円を投じて新水源3か所の開発、西ノ前浄水場の新設、森永浄水場大規模改修等を行い、災害に強い施設整備を行っている。

Q 大規模な災害、事故等の場合の飲料水の確保はできているのか。

A 上下水道課長 西ノ前浄水場に5500L分の給水タンクを保有している。平成17年の台風14号が襲来した際に、下岩知野と宮崎市大瀬町間に口径75mmの連絡管を整備しており、断水事故等の際には、その連絡管接続も可能となっている。

森永交差点周辺の通学路整備について

Q 森永交差点付近の通学路について、平成30年度に

一般質問しているが、いまだ解決策に至っていない状況にある。森永交差点付近の通学路の整備が必要と思うが、本町の考えを伺う。

A 町長 森永交差点から、森永農村広場入り口、森永小学校までの歩道整備及び道路整備の質問ご提案をいただいているが、いずれの区間にも用地取得が困難な箇所があり、工事の着手に至っていない。今後、状況に変化があり、制度事業導

入が可能であれば、歩道の設置や道路改良に向け、検討したいと考えている。

Q 用地取得が困難だと言うことだが、再度グリーンベルトの設置はできないか。

A 都市建設課長 外側線引き直しの際にグリーンベルトの設置を検討したいと考えている。

Q お寺横の路地へ通学路の変更はできないか。

A 教育総務課長 保護者及び地域の理解が得られるか、多角的な検討が必要と考える。

地区の方々がほぼ毎日通学（登校）指導していただいております。感謝申し上げます。



利用を希望される方は、企画政策課で事前登録を！

新型コロナウイルス
感染症について

Q 第7波の感染状況は。

A 町長 県が7月7日に医療警報を発令した日からの公表分で9月5日現在1566人、40歳代以下が1033人66%、50歳代以上が533人34%、特に10歳未満、10歳代の感染者が多くなっている。

Q ワクチン接種の状況と未接種者への対策は。

A 町長 住民基本台帳人口の80・5%が3回目追加接種終了者である。5歳以下11歳の小児接種は、月に2回実施、2回接種終了は246人、32・5%である。また、ホームページや、広報紙等による周知や、集団



街路樹の枝葉が電線を覆っている。剪定・撤去を含め、早急な対応を。

観察を徹底する。

道路行政について

Q 夏休み明けの感染状況と対策は。

A 教育総務課長 感染による欠席は、9月1日から3日間で56人。学級閉鎖はない。

これまでどおり十分な換気、適切なマスク着用、手指消毒を実施、毎日の健康

Q 県道宮崎須木線の街路樹が大きく成長し、街路灯や商店の看板も見づらい状況がある。撤去できないか。

A 町長 本路線は、県治道修景美化基本計画に整備、維持管理方針が設定されている。個別に剪定や伐採について要望していきたい。

敬老バスカード事業
について

Q 10月1日から始まる敬老バスカード事業とは。

A 町長 町内の70歳以上の高齢者が、宮崎交通の路線バスを利用した場合、乗車、降車、どちらかが町内であれば1乗車100円と

なり、正規運賃との差額を町が負担する。

Q 申請できる場所は。

A 福祉課長 宮交シティ・宮崎駅バスセンター、土日を除く9月15日～30日までアリーナ国富、10月から、月2回程度役場に臨時窓口を開設する。



敬老バスカード（生き行きバスカ）

1乗車 100円（70歳以上の方）

○綾町、宮崎駅、宮交シティ等にも行ける。
※「乗るバス停」と「降りるバス停」のどちらかが国富町内の場合に限る。

近藤智子 議員が問う

新型コロナウイルス・街路樹撤去・敬老バスカード事業



おがたよしみ
緒方良美 議員が問う

農業支援対策・ふるさと納税・集落内の除草

農業支援対策は

どうするの

Q ロシアのウクライナ侵攻やコロナ禍において資材高騰が現実となっている。今後の農業支援を聞く。

A 町長 喫緊の対応策として、原油価格高騰緊急対策事業費補助金、被覆資材価格高騰緊急対策事業費補助金、飼料価格高騰緊急対策畜産経営継続支援金を前回の臨時会で議決いただき、現在手続きを進めている。肥料価格高騰対策も、国の支援策や県の動向も見据え支援策を講じていきたい。

―農業の町として、最優先に農業支援対策に尽力されるよう要望した。

ふるさと納税 増収対策を聞く

Q 納税増収対策と近年の成果を伺いたい。

A 町長 令和2年度が前年度の約4倍の2億7931万円、令和3年度は前年度をさらに1億2千6百万円上回る4億543万円で過去最高額となった。特産品を見直した事や返礼品の種類を増やした事、納税サイトの追加、ネット広告によるPR強化が功を奏している。

Q ふるさと納税サイトの利用状況はどうなっているのか。

A 企画政策課長 現在8つのサイトを利用している。ポイント還元率が高いことから、楽天が1位、ふるさと

とちヨイスが2位でこの2サイトで全体の7割を占めている。その他、さとふる、三越伊勢丹、ANAなどがある。

―ふるさと納税の広報活動として、全国におられる宮崎県人会、在京国富会、宮崎県在京経営者会議、また町民に対し、県外移住された親戚の方等に納税協力を頂くような広報企画を要望した。さらに、ふるさと納税有識者を含めた数人で構

成する仮称『ふるさと納税推進会議』を立ち上げるよう要望した。

町道の 除草管理を問う

Q 昨年12月定例会で検討するような答弁を頂いたの、再度お聞きしたい。県も行っている除草剤使用はできないか、また高齢化している地区住民の集落内除草ポランテアに対する補助金は支給できないか。

A 町長 前回答弁のとおり、農作物被害、道路法面軟弱化や崩壊等、またペット健康被害が懸念され、慎重に判断したい。また、地区民への補助金については、高齢化で大変なことは承知しているが、地区道路に愛着を持って除草活動されている地域が多く、可能な限



Q 現在年2回実施している草刈り除草を除草剤散布に切り替えたら、何回除草できるのか。

A 都市建設課長 年3・3回の除草が見込まれます。除草剤散布は、作業の省力化や経済的であるとの利点があるが、財政面を含めて近隣市町村の動向を注視したい。



ポイント還元率が高いため、利用が多くなっている「楽天市場ふるさと納税サイト」

本町の情報発信に

Q 本町には温暖な気候と豊かな自然に恵まれ、魅力のあるスポットや色々なイベントがあり、町内外への情報発信が必要だと考える。本町の観光・移住促進・企業誘致等のPRにSNSを活用できないか。

A 町長 現在の情報社会、SNSを活用して効果的に情報発信を行う事は、自治体や地域の活性化に向けた有効な手段だと思っている。本町ではLINEの公式アカウントを持っており、既に広報にとり発行の案内や新型コロナウイルスワクチンの接種予約の受付などに活用している。



SNS を使い本町の魅力を発信してはどうか。

※上記は、インスタグラム国富町公式アカウント「kunitomi_to_me」

り、子供たちが社会に目を向け考えるきっかけとなることや多様な文章、資料を読み解く力が身に付くと考えている。

— NIE 全国大会での本庄中学校の公開授業、八代中学校の実践発表。今後も、組織的・継続的に取り組み、生徒の提言を町の活性化に活かして欲しい。

国富町宮日新聞の日の取組みについて

今後は、観光・移住促進に向けSNSを活用したPRや情報発信の研究に取り組み、移住の前段階とも言える関係人口の増加に努めていきたい。

Q 本町では、宮日新聞社と協定を結び、子ども達の情報活用能力を育成するとの趣旨で、国富町宮日新聞の日を制定した。その具体的な取組みを伺う。

A 教育長 NIE 全国大会宮崎大会の開催に併せた取組み。目的は、児童生徒に自ら

新聞を手取る機会を与え、活字に慣れ親しむ事で、情報活用能力の育成を図る。主な取組みは、①宮日社員による新聞を使った出前授業の実施。②宮日新聞の日に合わせて、小学1年生から3年生には宮日こども新聞の無償提供、小学4年生から中学3年生までの児童生徒・教員に、安価で新聞提供。③新聞感想文コンクールを行い、宮日社員による審査の実施及び賞状と宮日グッズの提供。新聞を活用した授業によ



第27回NIE全国大会宮崎大会の様子

※NIEは“Newspaper In Education”(教育に新聞を)という活動で、学校や家庭での学習に新聞を活用するというもの。



ひだかひでとし
日高英敏 議員が問う

SNSを利用した情報発信・宮日新聞の日の取組み



ほよせみつひろ
穂寄満弘 議員が問う

楠見地区取水対策・不審者対策・部活動地域移行

楠見地区パイプライン事業の今後は

Q 農業に係る課題は多岐にわたるが、中でも取水対策は一番の課題である、パイプライン工事の今後は。

A 町長 当地区の用水施設は、施設の老朽化に伴う漏水により、維持管理に支障を来たし、必要水量の確保が困難になっていることから、令和3年度に測量設計業務を完了しており、令和4年度に工事を発注し、予定では来年2月末までに工事を完成させたい。

Q 少しでも早い完成を望むが、次年度以降の工事の内容は。

A 農地整備課長 既設用

水管の撤去工事を予定しているが実施については、今年度中に方向性を決定していく。

―農業用水利施設は老朽化が進んでいる。早期整備を要求した。

学校における不審者対策は。

Q 学校に不審者が侵入した場合の対策は。

A 教育長 各学校ごとに不審者侵入時の危機管理マニュアルを作成して対応を行っている。

小学校では、警察の指導の下、児童を含めた不審者対応訓練を毎年実施している。

Q 不審者侵入時の準備品は十分か。

A 教育総務課長 各学校にさすまたを準備しており、長い棒や防犯ブザーを準備している学校もある。

―更なる準備品の充実、検討をお願いした。

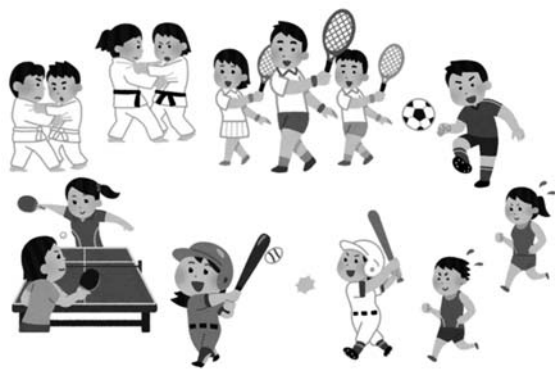
Q 登下校中に緊急事態が発生した場合の学校及び教育委員会の対応は。

A 教育長 児童には防犯ブザーを携帯させ、有事に備えている。

町内に214か所あるお助けハウスに逃げ込んだりするよう指導している。更に中学校区ごとに週3回、青パト巡回による見守り活動を実施し、教育委員会へ不審者情報が届いたときは学校を通じて、メールで保護者に情報提供を行っている。

―地域・PTA・ボランティアの協力を頂き安全・安心

な学校にしていたきたい。



運動部活動の地域移行に対する取組みは

Q 深刻な少子化で中学校生徒数の減少が加速化するなど持続可能性という面で厳しさを増しているが、地域移行に対する取組みは。

A 教育長 生徒の多様なニーズに応じた部活動の種目や設置数の検討、それに伴う指導者の確保など持続可能性も考慮しながら、こうした課題の解決に向けて検討を進める。

Q 体育スポーツ施設の数で6割を占めているのが学校体育施設である。一部に老朽化している施設があるのではないかと思われるが、整備の状況は。

A 教育総務課長 学校の体育館や体育用具の整備については、今年度は本庄小学校屋内運動場床等改修工事の実施設計を行っている。

―学校体育施設の充実と困窮する家庭へのスポーツにかかる費用の支援を要望した。

森林盗伐被害者の救済を求める

Q 森林盗伐問題について、平成29年6月、12月、令和元年9月、令和2年3月の定例会で盗伐被害防止対策、違法伐採業者排除、伐採後の土砂災害防止対策等を求めてきた。

A 県内では警察署に被害届を提出しても受理されない、あるいは受理されて現地調査まで立ち会って、十分な証拠があるにも関わらず不起訴にされる事例が殆どであるため、被害者は行政、司法に対する不信感で先行きが見えない状況である。盗伐被害者への救済策は無いのか伺う。

A 町長 県内における盗伐被害の現状は県の相談件数報告書では

平成26年度から令和3年度までに164件の相談があった。平成29年度の42件をピークに減少傾向にあり、本町では令和元年度2件、2年度2件、4年度に1件発生している。

町としては誤伐、盗伐発生を未然に防ぐための事前指導に力を入れている。被害者の救済策としては森林環境保全直接支払支援事業による再造林支援を活用し、県、森林組合と連携を図り、対応していきたい。

A 農林振興課長 この事業は再造林に対し、国が費用の51%、県が17%を負担する事業である。

これに町が10%上乘せし、合わせて78%の補助を行っている。

Q 私は、県内各地の盗伐被害現場を被害者の案内で我が党の衆議院議員と一緒に実態調査をしてきたが、

大型重機で破壊され、境界線の確認もできず、再造林で針葉樹の植栽は困難と見られた。

そこで、山の荒廃を防ぐと共に、管理負担の軽減を図る上からクヌギやナラ、檜、樺等の広葉樹の植林が有効と考えるが、広葉樹は補助対象か伺う。

A 農林振興課長 杉、檜等の針葉樹に限らず、広葉樹も含まれ造林の対象となる樹種は県知事が選定することになっている。

飲食店への追加支援を求める

Q 町内の飲食店や夜間営業の居酒屋等は県の指針に沿って感染防止対策を実施し、集客を図ってこられたが、第7波の爆発的感染拡大のため、苦境に立たされている。

国、県の直接支援も無くなりこのままでは廃業せざるを得ないとの悲痛な訴えが寄せられている。

この難局を救うため、町から追加支援はできないか伺う。

A 町長 本町ではこれまで

国、県の直接支援も無くなりこのままでは廃業せざるを得ないとの悲痛な訴えが寄せられている。

町では更なる消費喚起と

経済活性化を図るため、第2弾として10月にもプレミアム付商品券の追加販売を計画している。

物価高騰の影響が追い打ちをかけていることから今後、国から臨時交付金等の追加支援策が出される時点で対策を検討したい。



杉の伐採後、クヌギが植林された山林(靱木地区)

飯干 富生 議員が問う

森林盗伐被害者救済・飲食店への追加支援



なかむらしげき
中村繁樹 議員が問う

移住定住対策・まちづくり

移住対策を どう考える

Q 本町の移住・定住対策について何う。

A 町長 本町は人口減少対策を最重点対策として、これまでにこども医療費無償化、働く若者の住宅取得や移住定住支援、小中学校の教育環境の充実、光通信

未整備地域解消等に取り組んできた。

Q 愛媛県西条市は積極的に移住対策を打ち出しており、1泊2日の無料個別移住体験ツアーが人気で、宿泊費・往復交通費・食費全て無料で多くの移住者数が伸びているが、この様な事を検討できないか。

A 企画政策課長 国富町では体験ツアーは行っていないが、県外から下見等に来町する場合の宿泊費の一部助成を行っている。

Q 大分県豊後高田市では子育て世代の移住者に100坪の定住促進無償宅地42区画を整備し、無償譲渡を行い、年間300人の移住者が増えているが、国富町でも町有地で、この様な取り組みはできないか。

A 財政課長 町有財産は、



町民の貴重な財産であり、土地が行政目的の終了した物か、使用見込みが無い物か、町の活性化に繋がる物か総合的に検討し、処分するが、今回の移住支援に関しては個別に検討したい。

Q 豊後高田市では市独自の出産祝金が第1子・2子は10万、第3子は5万、第4子は100万、第5子は200万である。国富町でも出産祝金の取組みはできないか。

A 福祉課長 町では出産祝い金制度は儲けていない。現在の多様な子供子育て支援施策により、子育て世代の移住定住を促進したい。

Q 兵庫県明石市は、①18歳まで医療費無料、②公立中学校給食費無料、③第2子以降保育園費無料、④公共施設利用料無料、⑤満1歳までおむつ無料の5つの無料化を行い、6年間で約1万人口が増加し、税収が増え50億の貯金が増え、子供からお年寄りや障害者等全ての市民に優しい町づくりが実現している。町長がHPのメッセージに「未来に希望の持てる町づくり」と書かれているが移住対策を打ち出す事が未来に希望を持てるまちづくりに一番と考えるがどうか。

A 企画政策課長 本町にとって人口減少対策は最重点対策であり第6次国富町

総合計画の重点プロジェクトに位置づけている。今後移住定住の促進に向けた取組みの充実を積極的に進める。

Q 今回の様々な自治体独自の移住定住対策を町内でも取組めないか。

A 町長 全国の素晴らしい自治体の取組みの紹介、明石市の資料を頂き、今後資料を読み込みたい。



令和3年度決算審査意見書提出

「財源の確保と経費の節減・合理化で より効率的・効果的な財政運営を」

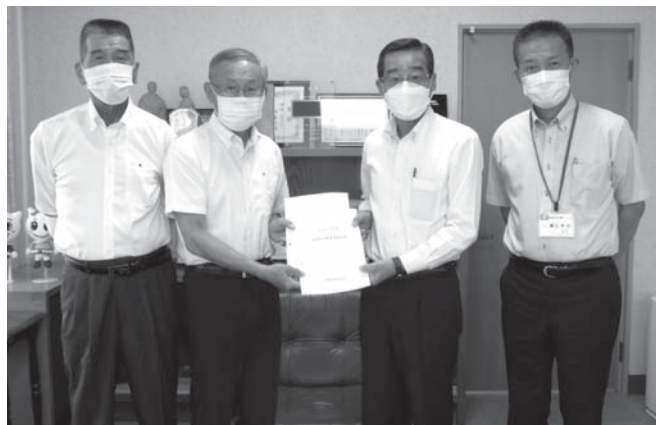
（一般会計・特別会計）

一般会計では、本庄小学校校舎長寿命化改修事業等の大型建設事業実施や各種の新型コロナウイルス感染症対策の一方で、前年度の1人当たり10万円給付の特別定額給付金給付事業の終了等により、決算額は、前年度比、歳入で6.6%、歳出で7.3%の減となっている。

国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計のいずれも、収入未済額が前年度に比べ減少している。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、前年度に比べ、歳入で3.9%、歳出で4.6%減少している。その結果、実質収支額は557,641,437円となっており、各会計とも効率的な財政運営に努力されていることを認めた。

今後とも、人口減少及び少子高齢化等への対応、新型コロナウイルス感染症対策と地域経済への継続的な支援などさまざまな行財政の課題に対し、より効率的・効果的な財政運営に留意し、財源の確保と経費の節減・合理化に努め、国富町の発展と町民福祉の増進に努められることを切望する。



意見書を提出する山口代表監査委員(中央左)と受け取る中別府町長(中央右)。
河野議選監査委員(左)、横山副町長(右)。

（水道事業会計）

有収率は、若干改善されたことは評価できるが、県平均及び類似団体と比較すると依然として低い水準にとどまっている。「国富町国土強靱化地域計画」では、令和6年度までに基幹管路の耐震適合率を55%に引き上げる目標を掲げており、計画的な施設の整備、更新及び耐震化対策などの推進に取り組み、有収率の向上に努めていただきたい。

監査委員 山口 孝
監査委員 河野 憲次

令和3年度 国富町健全化判断比率等の状況

健全化判断比率	町の数値	早期健全化基準	資金不足比率	町の数値	経営健全化基準
実質赤字比率	実質赤字額なし	14.68%	水道事業会計	資金不足なし	20.0%
連結実質赤字比率	連結実施赤字額なし	19.68%	公共下水道事業特別会計	資金不足なし	20.0%
実質公債費比率	9.6%	25.0%			
将来負担比率	78.1%	350.0%			

令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれの指標も基準を下回っているため、健全である。

議会の動き

令和4年9月17日から
令和4年12月9日まで。

・今回の表紙・

～ 中学校体育大会 団技：台風の日～



去る10月9日(日)には、町内中学校体育大会が行われました。コロナ禍ということで、限られた種目ではありましたが、生徒たちの全力で取り組む姿に、来場した保護者等から大きな拍手と歓声があがっていました。また、16日(日)には、小学校の運動会も行われました。

**皆さん
傍聴に来て
ください**

**次の定例会は
12月9日開会予定です！**

手続きは簡単！

受付簿に必要事項を記入するのみ。

◆問い合わせ先(議会事務局)
電話 **75-3111** 内線 **282**

9月21日	○議会災害対策協議会(台風14号状況報告)
26日	○文教産業常任委員会政務研修(北海道栗山町)～28日
10月2日	○法華嶽公園少年少女剣道大会
11日	○総務厚生常任委員会政務研修(茨城県境町)～13日
12日	○町村監査委員協議会中・南部地区ブロック別研修会
13日	○合同金婚式
18日	○全員協議会
20日	○大淀川下流改修期成同盟会要望活動
21日	○議会運営委員会(第3回臨時会)
24日	○第3回臨時会
25日	○議員研修(滋賀県大津市)～26日
26日	○全国町村監査委員表彰式及び研修会(東京都)～27日
28日	○県町村議会議長会臨時総会 ○県町村議会議長会議員研修会
11月9日	○全国町村議長全国大会(東京都)～10日
11日	○町商工会女性部設立50周年記念式典
12日	○第21回在京国富会総会・懇親会(東京都)
15日	○県町村議会議長会幹部議員研修会
17日	○定例全員協議会(法華嶽公園活性化)
21日	○郡議会議長会正副議長研修会(熊本県人吉市)～22日
30日	○議会広報研修会
12月7日	○議会運営委員会
9日	○第4回定例会

編集後記

定例会の期間中に襲ってきた超大型台風14号は、町内に大きな爪痕を残しました。住宅への浸水や、施設ハウスをはじめ農業被害は目を覆うものがあり、被災されたすべての方々へ衷心よりお悔やみ申し上げます。さて、去る10月6日から10日の間に、5年に一度の全国和牛能力共進会鹿児島大会が開催され、「チーム宮崎」が見事4大会連続の内閣総理大臣賞を受賞しました。おめでとございます。本町でも最大のイベントである「第39回町民祭」が3年ぶりに開催され、嬉しい限りでありました。この調子で明るい話題が増えることを期待しています。

(良)

- 委員 長 飯 干 富 生
- 委員 長 緒 方 良 美
- 委員 長 山 内 千 秋
- 委員 長 横 山 逸 秋
- 委員 長 渡 邊 静 男